

平成28年5月13日



“光”。ひろがる。ひびきあう。

平成27年度（第17期）決算について

西日本電信電話株式会社

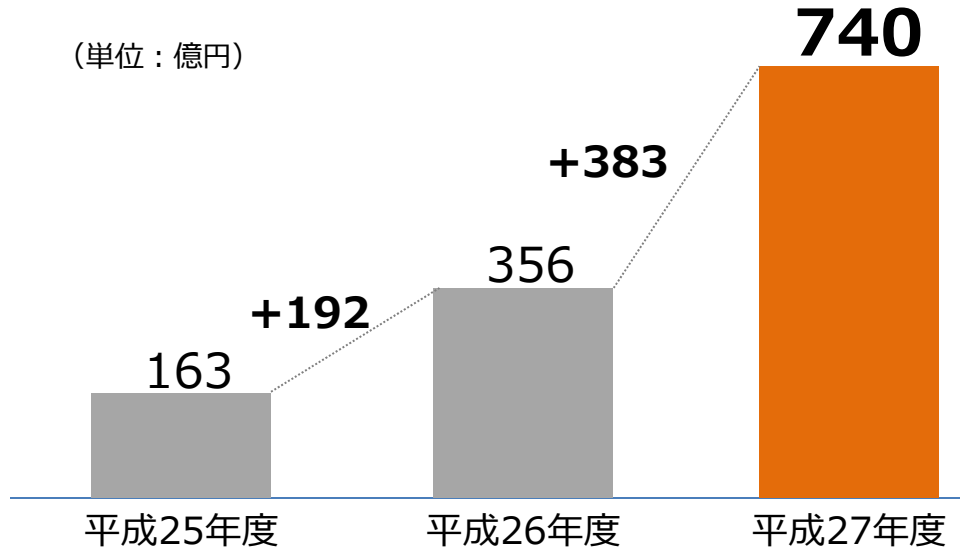
代表取締役社長

村尾 和俊

平成27年度決算概況

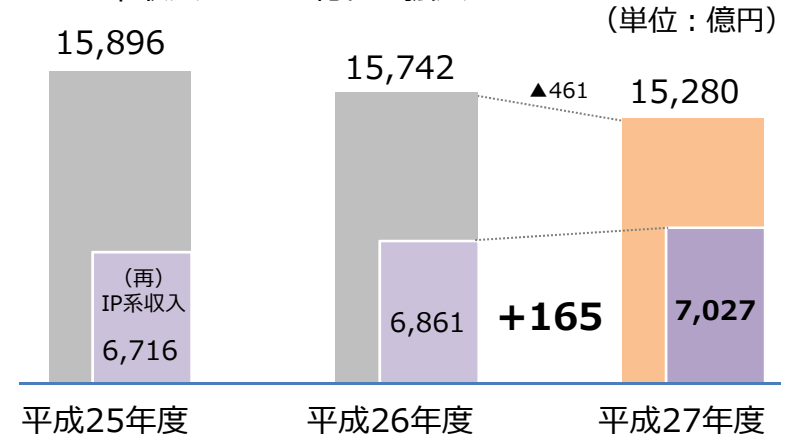
営業利益

- 経営改善施策の効果や、コラボ光への販売戦略転換に伴うマーケティングコストの削減等により営業利益は前年の2倍超となる740億円を確保



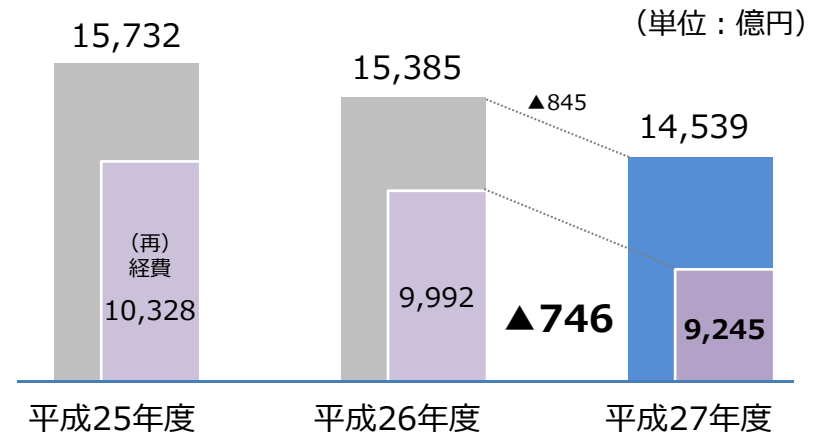
営業収益

- 既存収入の減は続いているものの光サービスの拡大によりIP系収入は+165億円の拡大



営業費用

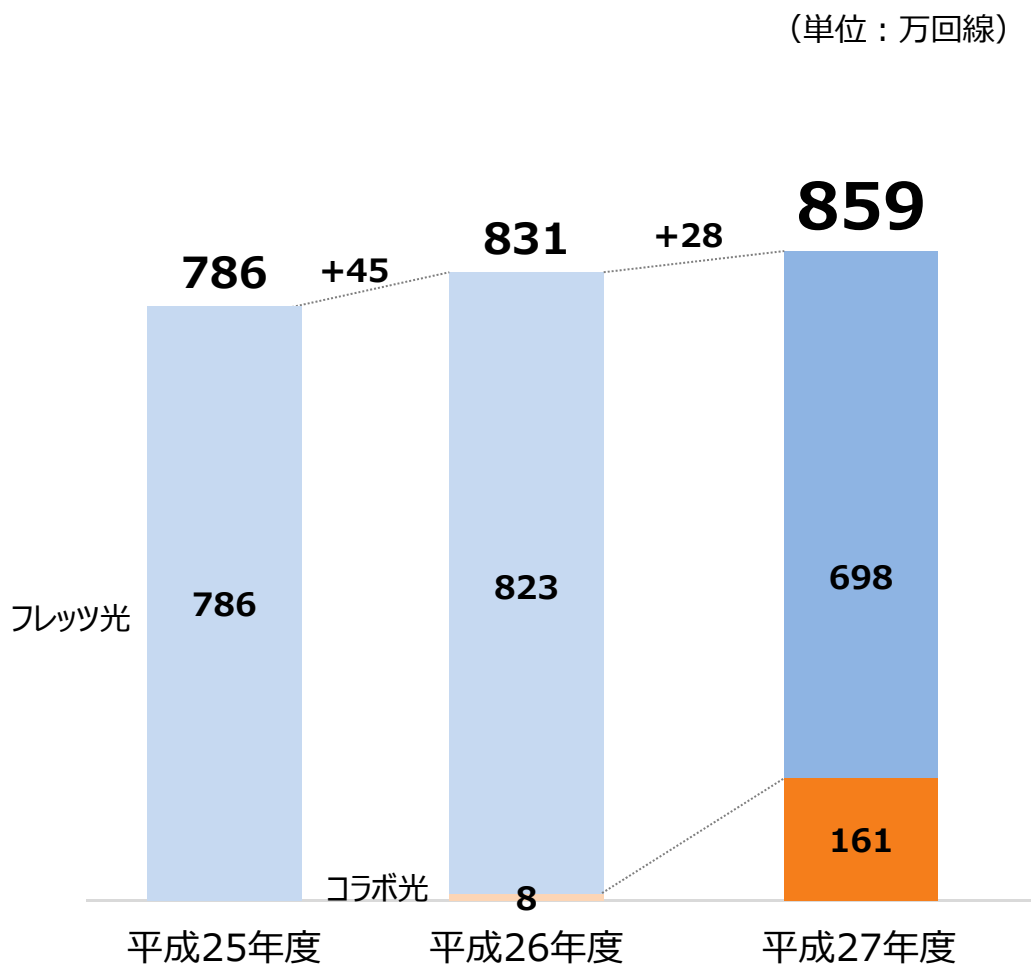
- これまでの経営改善施策の効果に加え、コラボ光への販売戦略転換に伴うマーケティングコストの削減により経費は▲746億円縮小



当期純利益	187	139	724
<対前年増減>			
音声伝送収入	▲565	▲507	▲439
IP系収入	+107	+145	+165
経営改善施策(経費減)	+113	+336	+746

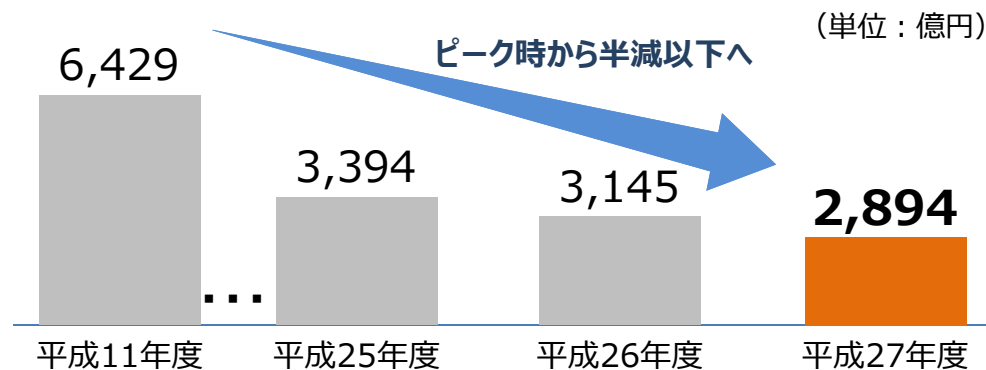
光サービス契約数

- ▶ コラボ光の新規販売、及びフレッツ光からの転用が本格的に拡大したことにより、コラボ光契約数が161万回線に伸びるとともに光サービス全体についても28万純増を確保



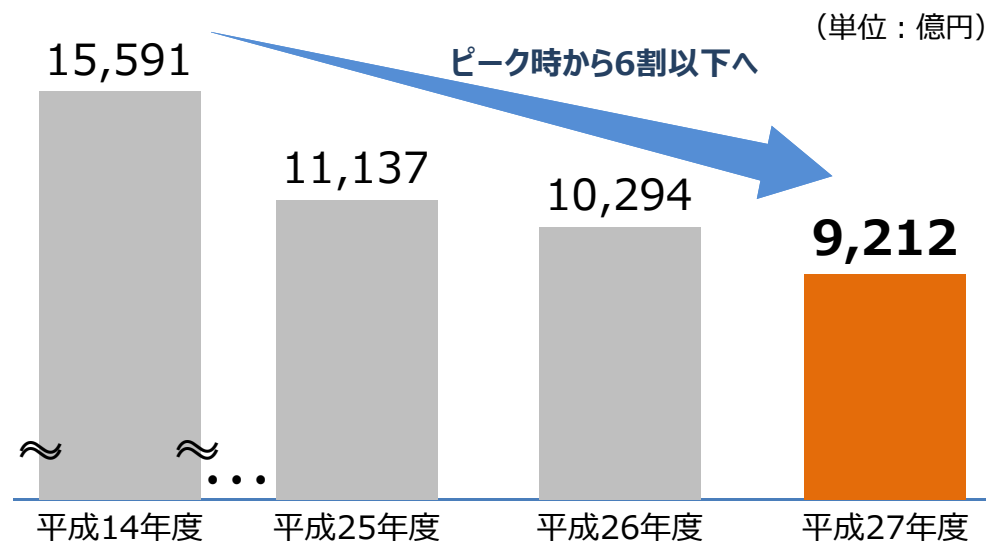
設備投資

- ▶ 成長分野への投資を確保しつつ、開通工事の無派遣化や徹底した既存設備の有効活用に取り組み、3,000億円を下回る水準を実現



有利子負債

- ▶ 借り減らしの推進により有利子負債は1兆円を下回る水準へ削減



平成28年度業績予想

(単位：億円)

	平成27年度	※1 ※2	
		平成28年度	対前年増減
営業収益	15,280	14,770	▲510
営業費用	14,539	14,020	▲519
営業利益	740	750	+9
経常利益	671	700	+28
当期純利益	724	500	▲224
設備投資	2,894	2,750	▲144
光サービス純増数	28万回線	30万回線	+2万回線

※1 減価償却方法の見直しを含む

※2 本年4月に発生した「平成28年(2016年)熊本地震」による影響は算定中のため含んでいない

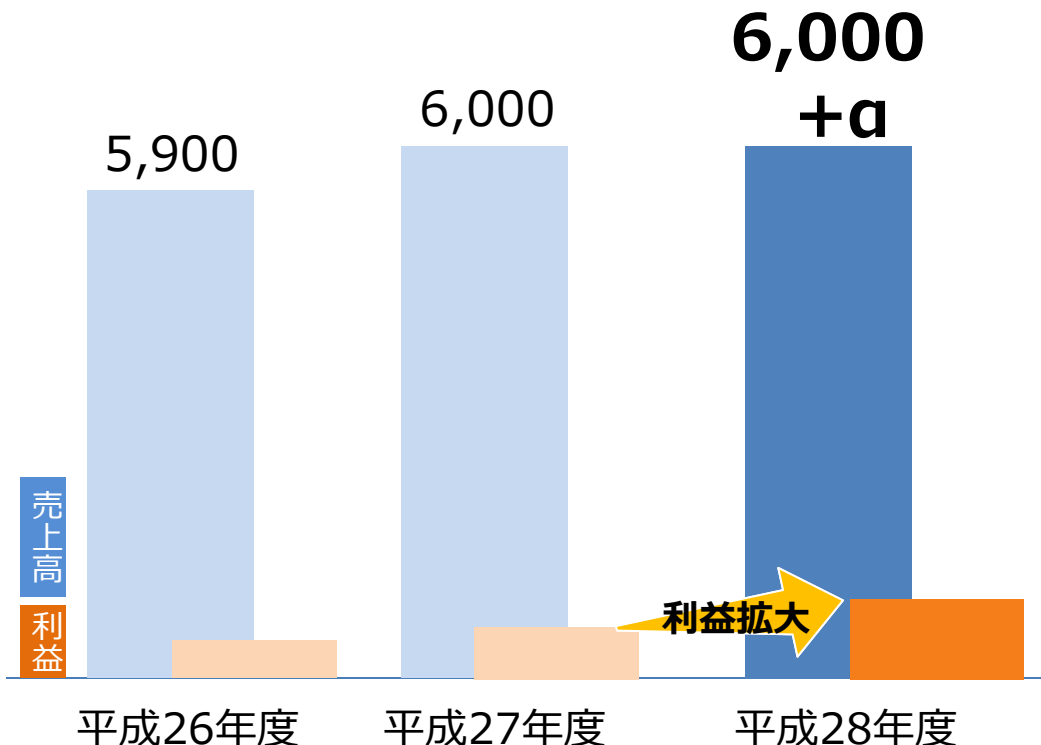
I. ビジネス市場における収益力強化

II. グループ会社での成長ビジネス拡大

III. 光サービスの拡大

高収益事業への集中 筋肉質な体制へ変革

(単位：億円)



NW収入確保とクラウド販売拡大

大口ユーザ

セキュリティ、BCP等ニーズに応えた
プライベートクラウドの提供



オフィス

情報機器をコアとしたNW+クラウド
+サポートのワンパッケージで提供

スマート光ソリューションの拡大

スマート光 ライフ



アライアンス/IoT機能強化
による活用シーンの拡大

スマート光 ビジネス

クラウド基盤・
PBX・ネットワーク

新たなビジネススタイル
の提案

スマート光 タウン

公衆フリーWi-Fi・
ビッグデータ活用

「ずっと住み続けたいまちづくり」
「魅力的な観光地域づくり」

業種別特化営業体制の本格展開

- ダイナミックアサイン促進による高度先進案件の受注拡大

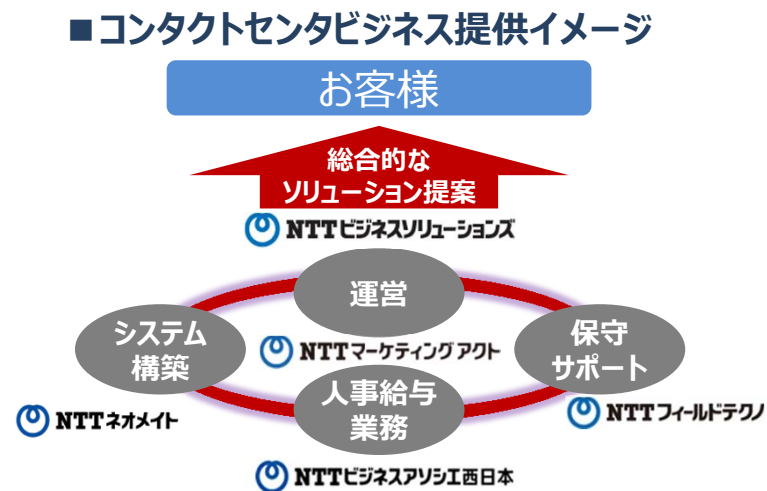
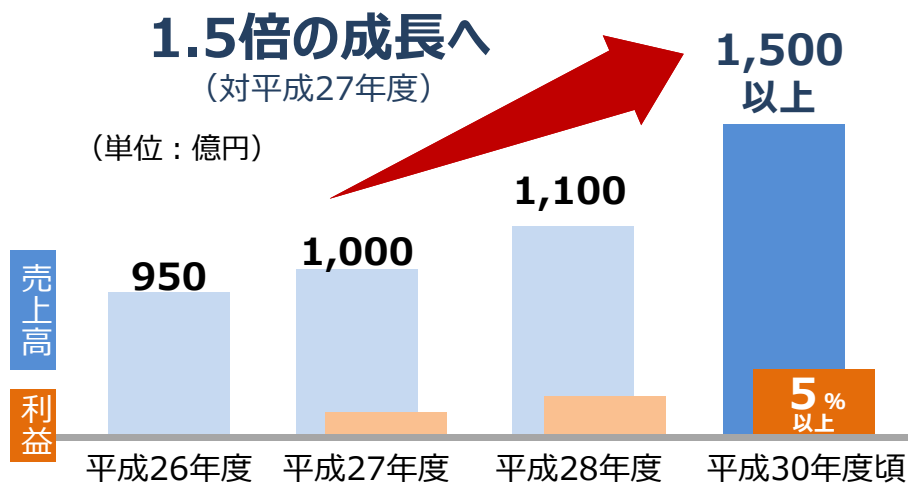
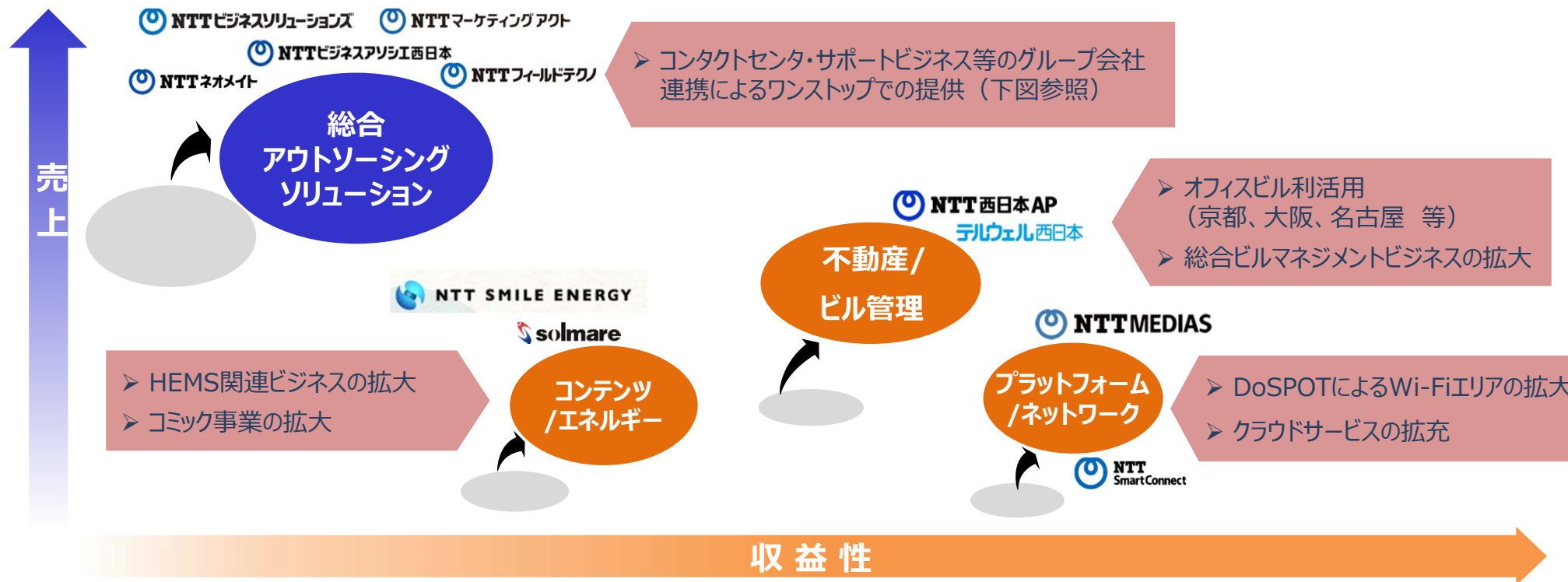
外部パートナーとの連携強化

- SIer、クラウド事業者等との連携によるビジネスイーターワイド等のネットワークサービス販売強化

設備コスト/調達コスト改善と品質向上

- サービスマイグレーションの促進 等

II. グループ会社での成長ビジネス拡大



Ⅲ. 光サービスの拡大

販売数

- コラボ光事業支援体制の充実による開通促進
- 業種別アライアンス営業機能の強化

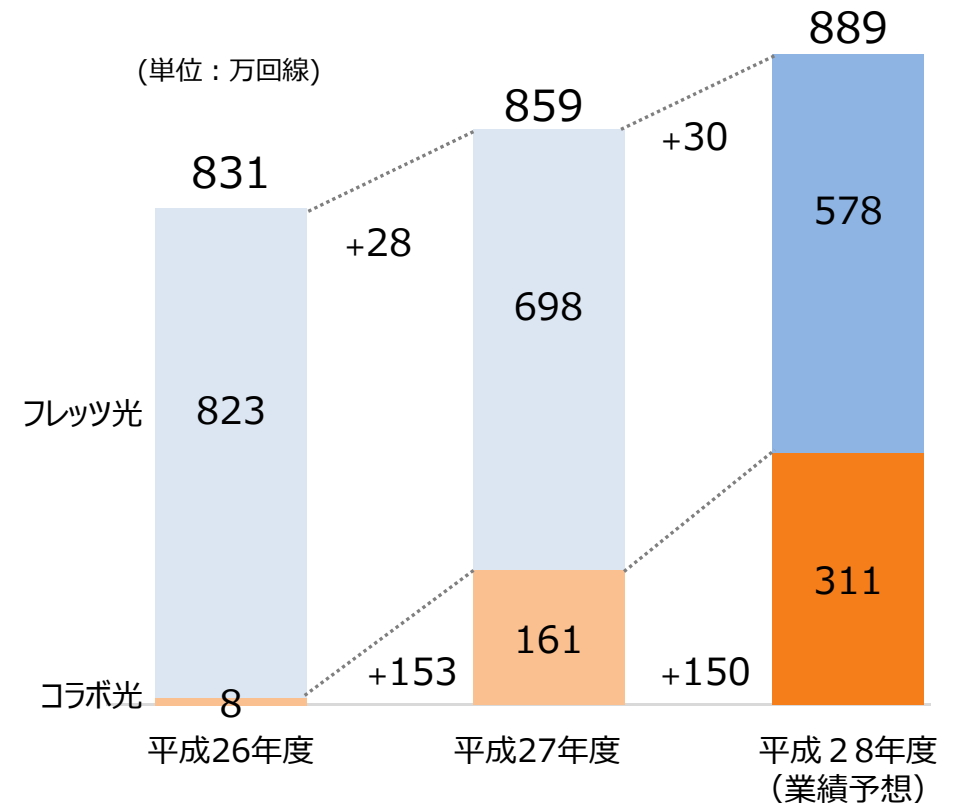
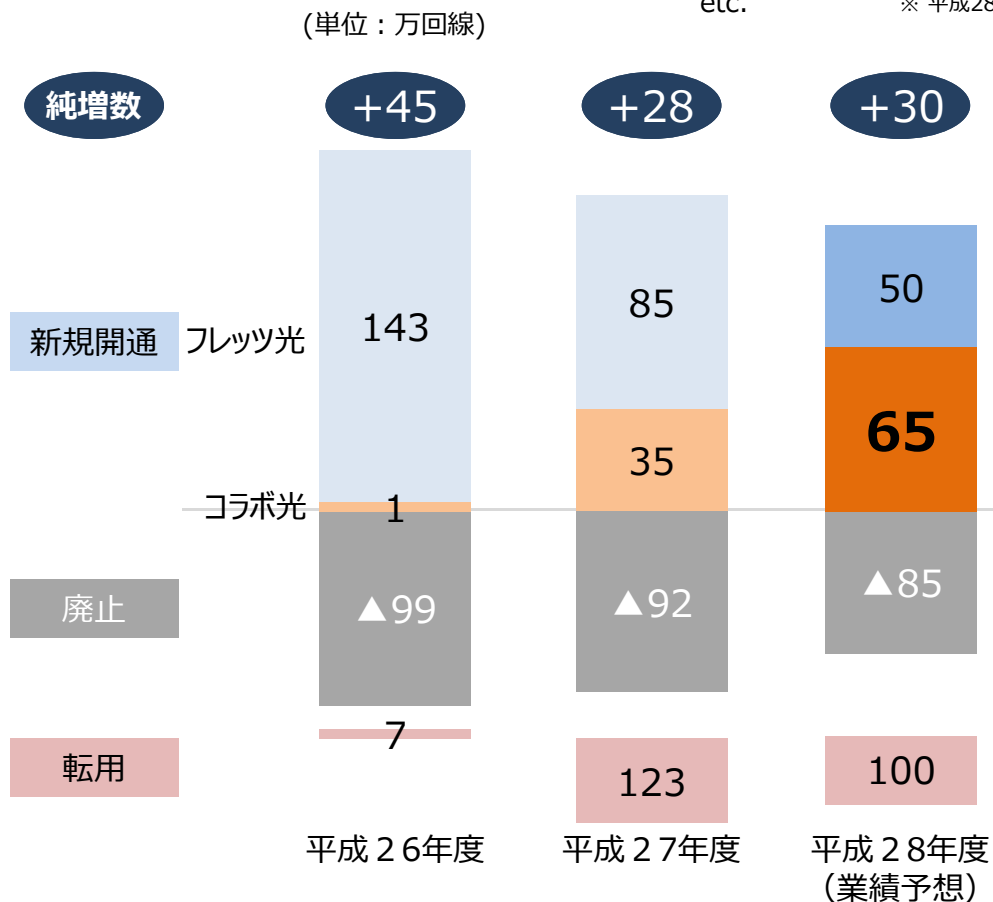
コラボ光事業者数 **255社**※

キャリア	ISP	CATV
SIer	メーカー	エネルギー
商社	家電量販	不動産

etc. ※ 平成28年3月末時点

契約数

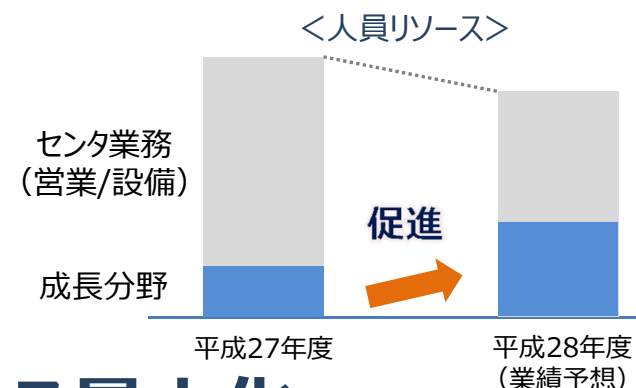
- 平成27年度水準のコラボ光純増により、契約数を拡大



経営
リソース
の
戦略的
シフト

➤ センタ系業務のリソースシフト

- ・センタ系業務の人員を成長分野の業務へシフト
- ・ブロック1拠点化の継続実施

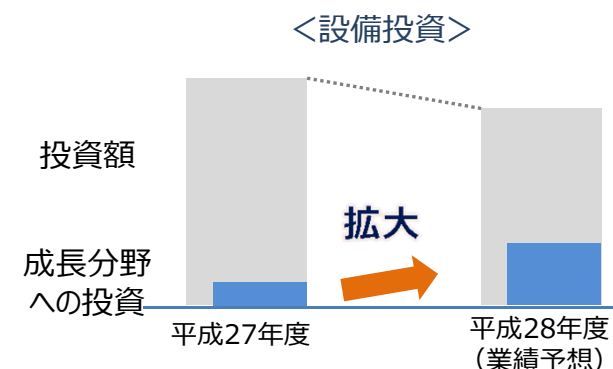


➤ スマートオペレーションでパフォーマンス最大化

- ・リモート/オンサイト業務の改革による生産性向上とオペレーション領域の拡大
- ・B P Rの加速・拡大による徹底した効率化

➤ 成長分野への投資拡大

- ・クラウド・DC、IoTビジネス、将来NW、オフィスビル利活用



➤ ネットワークシンプル化による事業基盤強化

- ・サービスの基盤となるネットワーク大容量化・高度化
- ・マイグレーションの推進 (サービス、ビル)

設備の
効率化

- 本震災に伴う通信設備被害はあったものの、大規模災害の経験をいかした対策等により、お客様への通信サービス影響については可能な限り小さく留めることができた
- 安否や被災情報を確認する通信手段として、無料Wi-Fi、災害用伝言ダイヤル、特設公衆電話等を早期提供

被災状況

<電柱> 約1,200本
 <ケーブル> (中継) 9区間 (加入) 約600箇所
 <商用電源停止ビル> 45ビル



被災地における支援活動

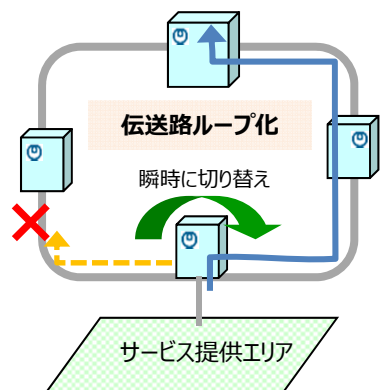
- ・無料Wi-Fiの提供
- ・災害用伝言ダイヤル等の提供
- ・特設公衆電話、ポータブル衛星電話等の設置
- ・公衆電話の無料化 (熊本県、大分県)

通信サービス※の復旧状況

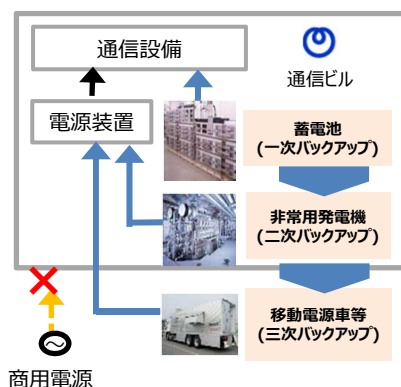
過去の経験をいかした災害対策の充実により、被災エリアの通信サービスは早期回復。一部エリアで両系ルートとも切断されたが、迂回ルートを確保し3日間で復旧。

災害に強い通信設備

<ネットワークの冗長化>



<長時間停電時の電源確保>



総力をあげた取り組み

他エリアからの広域支援等による復旧期間の短縮

動員数 約1,000名/日



(無料Wi-Fiの提供イメージ)

■ 公衆無線LANの開放



■ 避難所への特設公衆Wi-Fiの設置

<NTTグループ連携>

ISP
(NTTコミュニケーションズ社)

Wi-Fi無線AP管理
(NTTメディアサプライ社)

アクセスマイン
(NTT西日本)



※弊社通信ビルの復旧は完了し、通信ビルとお客様宅間、お客様宅内の通信環境については立ち入り禁止区域を除き、復旧にむけて対応中

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。